

戦前の銀行はオーバーローンだったか — 預金銀行・発券銀行・合本銀行

霧見誠良

はじめに

本稿の課題は、戦前とくに明治期の銀行はオーバーローンだったか、もういちど検討するところにある。議論の起点をなす吉野（1954）の預貸率の算定を吟味する。その基底にある日銀史観を正し、株式資本による合本銀行モデルの意義を提起する。

戦前の銀行システムをめぐるっては、間接金融が優位だったか、直接金融が優位だったか、いまなお大きな議論を呼んでいる。当時金融システムが銀行を中心に回っていたのか、あるいは株式市場がシステムの中心を占めたのか、なお議論は尽きない¹⁾。日本金融史研究では長いこと間接金融優位説が優勢を占め、今なお通説の位置を占める。戦後における端緒は吉野俊彦、加藤俊彦らの研究に始まる。日本の銀行制度は維新後西欧金融思想によって上から移植され、その経営基盤は脆弱であった。そのため明治・大正期の銀行は日本銀行や大銀行に資金的に大きく依存せざるをえず、恒常的にオーバーローン状態にあった。そこに後進国日本の銀行制度が抱え

1) 日本銀行金融研究所は、2005年にワークショップ「戦前日本の金融システムは銀行中心であったか」を開いている。寺西の問題提起に石井・岡崎らがコメント、白熱した議論が行われた。その後金融研究所は2011年に「戦前期日本の金融システムの構造と機能：資本市場の発展とその含意」と題するワークショップを行った。6年のあいだに重点が資本市場に移動しているように見える。戦前の金融システムをめぐる最新の整理は、寺西重郎・結城武延（2017）をみよ。

る構造的な問題をみる。銀行のオーバーローンとは企業のオーバーボローイングの反映であった。日本の脆弱な産業金融は銀行借り入れによって支えられ、それは日本銀行からの借り入れによって支えられたと²⁾。日銀信用に支えられた逆ピラミッドの信用体系である。こうした伝統的な見方はその後二つの面から反証を突きつけられた。

第一は、伊牟田・野田による株式担保金融論である³⁾。伊牟田は明治期の国立銀行の貸出先を検討し、その多くが企業向けではなく商人や農民向けであったこと、そして株式担保のウェイトが高いことを明らかにした。つまり銀行は商人や地主・農民が保有する株式を担保に貸し出していたのである。伊牟田・野田はさらに、当時の銀行は商人や地主らに対して保有株式を担保に追加払込資金を融通したと見る。株式を仲立ちに商人などの個人投資家、企業、銀行が結びつくトライアングル構造を示した。ここからは株式市場の重要性が浮かび上がってくるが、伊牟田・石井は株式払込資金が担保をとおして銀行から出ている点を強調し、「一種の間接金融」説を主張する。

第二は企業金融分析による反証である。戦前と戦後の企業金融を比較し、戦前は銀行借入への依存が強くなく自己資本が優位を占めることが明らかにされた⁴⁾。岡崎、霧見は日本でも英米と同様に証券市場による直接金融が優位であると主張する⁵⁾。

これら企業の自己資本優位説と銀行の株式担保貸出説の登場によって、それまでの伝統的な戦前金融システム像は変貌を迫られた。しかし今なお論争の決着はついていない。なお伝統的な金融像を引き継ぐ間接金融優位説が半ば通説の位置にとどまっている。企業金融の柱である株式資本が株式を担保とした銀行からの迂回融資である点が強調され、間接融資優位説

2) 石井寛治 (1999) ならびに上記の2005年ワークショップでのコメントをみよ。

3) 伊牟田 (1976) 第1章および野田 (1980) 第4章をみよ。

4) 霧見 (2010)、霧見 (2012) を参照。

5) 岡崎 (2006) をみよ。

が固持される。いまだに日銀信用を頂点とする銀行中心の銀行像は揺るがない。なぜか。銀行における自己資本＝株式資本の意義がいずれも十分に捉えられていないためである。

初期証券市場については投資家ネットワーク分析など研究が進み、その実態はかなり明らかとなった⁶⁾。しかしいまだ企業、銀行、個人を結ぶ直接金融を巡る統一像が見えない。キイをなす銀行について「預金銀行」を前提に議論しているからである。戦前の銀行は明治・大正と時代を遡るほど、また地方へ行くほど預金に比べ自己資本のウェイトが高かった。この点はこれまで正当に評価されてこなかった。銀行の自己資本に着目すると、株式担保金融は銀行の自己資本と連動する。企業、投資家、銀行の三者が初期株式市場を舞台に結びつく。その一齣として、ここでは戦前期の銀行をめぐるオーバーローン問題をとりあげる。オーバーローンは日銀を頂点とする間接金融体制の現れである。そこに問題が集中的に表れている。吉野のオーバーローン論は、こうした見方を先導した論文である。吉野(1954)は戦前期銀行のマクロ集計値を整備した実証的に優れた論文である。しかし明治期の銀行がもつ「混合的」性格を見出しながら。それを一貫できなかった。一般には吉野の結論であるオーバーローン説が推奨され、その後間接金融優位説へ道を拓いた。

以下、まず戦後直後オーバーローン説を主導した吉野「オーバーローン」説を紹介する。つづいて預貸率分析を吟味する。最初に普通銀行を検討し、貸出原資としての自己資本の意義を見出した吉野の貢献を明らかにする。つづいて国立銀行について、銀行券の扱いをめぐる検討する。以上の批判的検討を踏まえて、最後に国立銀行の預貸率について吉野に代わる新たな定式を提示する。それによってオーバーローンが吉野説ほど激しいものではなく、一時的な現象であったことを示す。最後にそのことがもつ金融史研究における意義を示唆する。

6) 鈴木・小早川・鈴木(2009)ならびに中村(2010)などがある。

1 吉野「オーバーローン」説

日本の銀行経営は戦後その姿を大きく変えた。オーバーローンの出現である。証券市場に比べ銀行のウェイトが高まり間接金融の度が強まった。強いオーバーローンである。金融界では、その由来をめぐる論争が華々しく展開された。その論争で吉野（1954）の果たした影響は大きい。吉野俊彦は1954年『金融論選集』に「我国市中銀行のオーバーローンについて」と題する論文を発表した。オーバーローンは戦後の特徴的な現象なのか、あるいは戦前にも見られた現象なのか。その原因は何か。吉野は日本銀行調査局の座を駆使して、戦前と戦後の統計データを整理し、その歴史的な意義を探った。厳密な検証の末にえた結論は、戦後のオーバーローンは明治30年代初頭のそれと同程度であるというものであった。戦後と戦前を重ね合わせて、オーバーローンを「実力以上に投資を強行した結果」と一般化した。戦時・戦後期特有の金融統制ではなく、後進国の投資・貯蓄状況にその因を求めた。戦後のオーバーローンを、経済が高成長のときには貯蓄が投資に追いつかず日銀信用へ強い依存を惹き起こすと位置づけた。これまでこの仮説を批判的に吟味した論文は寡聞にして知らない。60年前の論考ではあるが、戦後の基調を方向づけた論文として、吉野の統計データ分析をもう一度吟味する。それによって戦後金融史研究の発端のゆがみを正し、戦前銀行システムに新たな像を提起する。

第二次世界大戦後日本の銀行を巡って、オーバーローンが熱を帯びて議論された。一般にオーバーローンは、預金を上回って貸出が行われる事態をさす。その指標として預貸率（貸出／預金比率）が使われた。足りない資金は借入金に依る。借入先は他行か日銀からである。民間の市場でやりくりできない分は最終的に日本銀行に依らざるをえない。その指標として日銀借入比率（日銀借入／総運用資金）が使われる。恒常的に日銀からの借入に依存するような銀行あるいはシステムは脆弱で不健全であると、その克服が叫ばれた。こうした批判的な潮流に対して日本銀行は消極的であ

戦前の銀行はオーバーローンだったか—預金銀行・発券銀行・合本銀行 731
った。それを実証的に支えたのが吉野（1954）である。吉野は戦後の議論に戦前をつなぎ、80年に及ぶ銀行の歴史を踏まえ、より長期の視点から議論する。用いるデータは普通銀行のマクロ集計値である。これによって明治から第二次大戦後までを一望する。

戦前日本の銀行の歴史は明治初期の国立銀行に始まる。国立銀行は1882年（明治15年）の日本銀行の設立を機に普通銀行へ移行を開始する。国立銀行は銀行券の発券を行っていたが、1899年（明治31年）までに発券権限を返上し、それまでの私立銀行と合流し普通銀行となった。吉野は国立銀行、普通銀行双方の集計データを集め、80年に及ぶ預貸率を計算した。元となるデータは大蔵省『銀行局年報』である。そこには全国の国立・普通銀行のバランスシート、半期ごとの期末残高の集計値が掲載されている。しかしながらバランスシートとしての形式が整うのは、1903年（明治36年）以降のことである。それまでは完全なバランスシート集計値をもたない。預金あるいは貸付金など主要項目はわかっても、欠落が多々あり、正確な総資産＝総負債額すらわからない。いまなお国立銀行全体の経営状況を伝える正確なマクロ集計値はない。

ここで焦点をなす預貸率や日銀借入比率については、預金や貸出など基本的な数値があればよい。ところが明治20年代にはそうした基本的な数値もそろわない。たとえば手形割引（ならびに荷為替手形）については半期のフローの割引高だけで期末の残高はわからない。その欠を吉野は、明治30年代初期のストック／フローの比率をつかって20年代の期末残高を外挿的に推計することで埋めている⁷⁾。

2 預貸率—預金, 自己資本

吉野はオーバーローンを「市中銀行の貸出が預金を超過し、しかもその

7) 普通銀行に関するデータは『金融事項参考書』に依拠するが、国立銀行については出所が提示されていない。おそらく日本銀行所蔵資料にもとづくと思われる。

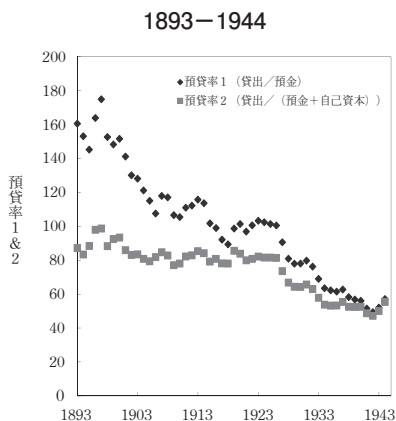
差額を自己資本によってカバーしきれず、中央銀行からの借入金に常時依存すること」と定義する。この定義は注目に値する。単純な預貸率（貸出／預金比率）をとらず、分母に自己資本を加えた修正預貸率（貸出／（預金＋自己資本））比率を掲げる。吉野が明治期の銀行と戦後の銀行の違いを明確に認識していたことを示す。第二次大戦後普通銀行の貸出原資は預金を中心だったから、預貸率は単純に貸出と預金の比率でよかった。しかし昭和、大正、明治と時代を遡るにともない資金源は預金だけでなく自己資本のウェイトが高まる。オーバーローンそして預貸率の算定式は、預金とならんで自己資本を含めたものとなる。こうした状況では、単純な預貸率では銀行経営の正確な実態をつかめない。その歪みがどれほどのものか、図によって確かめてみよう。吉野（1954）は「オーバーローンの度合（1）（2）」として単純、修正の二つの預貸率を掲げている。本稿では単純な貸出／預金比率を預貸率1、修正された貸出／（預金＋自己資本）比率を預貸率2と呼ぶ。

第1図は、普通銀行の預貸率1と預貸率2の双方を1893年から1944年にかけて時系列でたどったものである。これによると単純な預貸率1は第1次大戦期までは100%を大きく上回り、それ以降は下回っている。明治初期の180%から昭和10年代の50%へと傾向的に低下している。これによれば第一次大戦前の20年はオーバーローンであったとなる、しかしそれは誤りである。貸出原資としての自己資本が分母にカウントされておらず、預貸率は過大に表れているからである。自己資本を考慮して算定した預貸率2をとると、明治初期から昭和までいずれの時期も100%を上回ることはない。日清戦後の2年だけ100%に近づいたにすぎない。これは戦前銀行論にとって重要な事実である。この吉野の「発見」も残念なことに、つぎにみる国立銀行のオーバーローン論によって吉野自らの手で覆い隠され、それ以上深められる機会をもたなかった。そのために明治・大正期の銀行分析において、その後も単純な預貸率1が使われ続けた⁸⁾。それは戦前の銀行を「預金銀行」として見る固定観念から逃れられなかったためである。それで

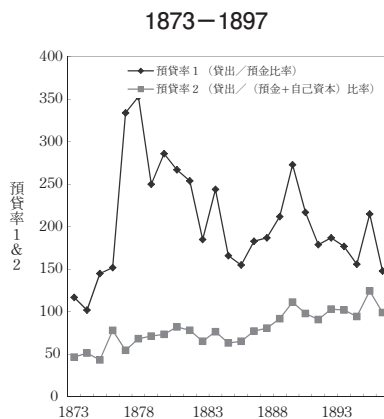
戦前の銀行はオーバーローンだったかー預金銀行・発券銀行・合本銀行 733

は預金とならんで自己資本を運用原資とする「銀行」経営とはいかなるものであろうか。それについてこれまで「前期的」「貸付会社」と後ろ向きの評価はあっても、積極的な銀行モデルとして提起したものはない⁹⁾、ここで預金とならんで株式によって運用資金を集める銀行を新たに「合本(ゴウホン)銀行」とよぶ¹⁰⁾。吉野が提起した預貸率2は、この「合本銀行」に由来する方法である。明治から大正・昭和へかけて合本銀行も次第に預金のウェイトを高め、預金銀行化を強める。それにともないオーバーローン分析の指標も修正した預貸率2から単純な預貸率1へ転じて行く。戦前期の普通銀行は合本銀行から預金銀行への進化の途上にあり、その経営はオーバーローンではなく、一貫してアンダーローンの状態にあったのである。

第1図 普通銀行の預貸率1, 2



第2図 国立銀行の預貸率1, 2



8) たとえば加藤俊彦・大内力(1963)第4章「第三十七国立銀行」(大内力稿)第14表をみよ。また後藤新一『日本の金融統計』(1970)でも単純な貸出/預金比率が掲げられ、オーバーローン説が踏襲されている(表10表, 表30-2)。こうした使い方は最近では金融危機を扱った石井寛治・杉山和雄(2001)でもなお幾つかの章に散見される。

9) 加藤俊彦(1957)をみよ。

10) 合本銀行はjoint-stock bankの訳である。合資・合名会社にならって合本(ゴウホン)とよむ。

3 預貸率—預金, 自己資本, 銀行券

それでは普通銀行に先立つ国立銀行はどうであろうか。吉野は著しいオーバーローンと結論づけた。学界の多くはこの吉野のオーバーローン論を推奨し、先の普通銀行をめぐる吉野の発見は受け継がれることなく、忘却の闇に沈むこととなった。

はじめに国立銀行について、普通銀行と同じく単純な預貸率1と修正した預貸率2を比べてみよう、第2図に1873年(明治6年)から1897年(明治30年)までの推移を掲げた。これはさきの第1図の普通銀行につながる。預貸率1は全期間ほとんど100%を大きく超え、高いときは300%にも及ぶ。それに対して自己資本を考慮した預貸率2は、明治23年から30年にかけて100%を超えることがあったが、それ以前はアンダーローンの状態にあった。吉野の定義に従えば、国立銀行は日清戦争前後の時期にオーバーローンだったということとどまる。しかしながら吉野はこの結論を採らない。なぜか。答えは国立銀行をめぐる吉野の統計操作のうちにある。かぎは銀行券にある。

国立銀行は発券銀行である。それが普通銀行との違いである。国立銀行の貸出原資は、預金と自己資本のほかに銀行券が加わる。発行銀行券を考慮に入れなくてはならない。ならば国立銀行の貸出原資は、預金+自己資本+銀行券の和であろうか。この方法をとったのが加藤俊彦・大内力(1963)である¹¹⁾。通常の発券銀行であればこの方法は正しいであろう。しかし日本の国立銀行は特殊な発券方法をとった。銀行券発行は株式資本として払い込まれた国債の見返りに認められたものである。預貸率の算定において、この点を如何に考慮すべきであろうか。

1876年(明治9年)の国立銀行条例の改正によって国立銀行は資本金として金禄公債などの国債による払い込みが認められ、その国債を担保にそ

11) 加藤俊彦・大内力(1963)に所収の第6章所収の「第百十七銀行」(林健久稿)第13表をみよ。

の8割を上限に銀行券を大蔵省から下付された。版籍奉還によって士族たちは金禄公債をえ、多くはそれをもとに国立銀行の株主に転じた。さて金禄公債→国立銀行株券→国立銀行券の「資産転換」に対して、預貸率はどのように計算されるべきであろうか。吉野は銀行券について手の込んだ手続きを踏んでいる。銀行券は一般には現金の預け入れに対して発行される預り証である。しかしながら国立銀行券はそれとは異なる発行メカニズムをとった。吉野は国立銀行券を士族たち株主による「現物出資」とみる。現物による払い込みであれば貸出の運用原資にはならない。であれば預貸率2の分母（預金+自己資本）のうち自己資本から銀行券分は差引く必要がある。銀行券は資本金として払い込まれた国債の8割まで許されたから、預貸率2の分母のうち自己資本部分の大半が差し引かれ消える。

もうひとつ国立銀行の「銀行券」には、国立銀行券のほかに江戸期以来の伝統的な振出手形がある。国立銀行券に比べ金額は少ないが、それは銀行が現金の入金を引き当てとして振り出した手形で、銀行券に等しい。両者を吉野は「民間に転々流通する銀行券」として同類に扱う。それゆえ銀行券を自己資本から差し引いたように、振出手形を預金から差し引いている。

以上、吉野による銀行券を考慮した預貸率3の定式は次のようになる、

$$\text{預貸率3} = \text{貸出} / (\text{預金} - \text{振出手形} + \text{自己資本} - \text{銀行券})$$

第3図に吉野推計としてその推移を掲げた。銀行券を考慮した預貸率3は、明治20年代末を除いて一貫して100%を大きく超える。とくに明治10年代前半には、150%を超える激しいオーバーローン状態にある。

4 日銀借入比率

強度のオーバーローンであれば、貸出資金の一部は外部から調達せざるをえない。源泉は借入金である。吉野推計では「追加信用」として、日銀借入、銀行券、振出手形を挙げている。日銀借入とならんで銀行券（と振

出手形)を含むのは、銀行券が「現金通貨」として発行され、日銀信用と「代替関係」にあるからという。国立銀行券の消却が日銀借入によって行われたことが「代替」の根拠とする。

吉野による「追加信用」の推計は、日銀借入についてももうひとつ仮定をおいている。国立銀行の借入をすべて日銀借入とみなすというものである。明治20年代から30年代にかけて銀行の借入先は日銀のほかに市場からの借入があったが、大蔵省『銀行局年報』など当時の統計データでは両者を分離できない。吉野の「日銀借入」には過大評価の恐れがある。

吉野はこれら日銀借入、銀行券、振出手形を「追加信用」とし、これが(追加信用含む)全運用資産に占める比率を「オーバーローンの割合(3)」として算定している。こうして計算された「追加信用」は全運用資金に対して、大きいときは実に60%に達する(第4図)。普通銀行へ合流する直前の明治20年代末においてもなお20%に及ぶ。そのうち日銀借入を取り出してみると1883年以降現れ漸増、20年代末に20%である。吉野が算定する追加信用の大半は銀行券であった。

5 国立銀行の預貸率3の再計算

吉野はこうした「緻密な」検証によって、明治20年代から30年代初頭にかけて国立銀行は大幅なオーバーローン状態にあり、恒常的に「日銀信用」に依存していたと説く。そして明治初期と戦後直後を重ねあわせ、オーバーローンの原因を成長期特有の「投資過多、貯蓄不足」にもとめた。経済成長初期に特有の現象と一般化した。この命題は、大きな批判にさらされることなく、戦後の金融研究の通奏低音としていまなお響いている。

問題は、貸出原資として預金のほかに自己資本、銀行券をもつケースである。普通銀行の預貸率においては、吉野は単純な貸出/預金ではなく、貸出/(預金+自己資本)を採った。明治期日本の銀行の実情を踏まえた的確な方法である。国立銀行においてはさらに銀行券が加わり複雑化する。

吉野の計算によれば、国立銀行＝オーバーローン、普通銀行＝アンダーローンという際立った対照を示す。しかし明治20年代両者の貸出政策にそれほど大きな違いがあったであろうか、疑いを禁じえない。国立銀行は貸出原資として預金、自己資本、銀行券をもつ。そのとき預貸率はどのように計算すべきであろうか。分母として、預金、自己資本、銀行券のいずれをどのようにカウントすべきであろうか。問題は銀行券の扱いにある。

改正国立銀行条例によれば、国立銀行の株式資本は金禄公債など国債による現物払い込みが認められた。銀行は、払い込まれた国債を大蔵省に預託することで、国立銀行券が下付された。下付された銀行券は、法貨として貸出など運用に使われた。吉野が言うように自己資本は確かに現物による払い込みであったが、それに見合う銀行券＝法貨が下付され運用に使われたのである。自己資本（その8割が銀行券、2割が通貨）は預金と並んで、貸出や投資あるいは準備金として運用された。その点では株式の払い込みが通貨で払い込まれたケースと代わりがない。国立銀行の運用資金は（預金＋自己資本）であって、吉野のように銀行券を現物出資として自己資本から差し引くのは妥当ではない。また加藤・大内（1963）のように（預金＋自己資本＋銀行券）とするのも適切でない。それでは自己資本と銀行券を二重に計算してしまうからである。銀行券は払い込まれた国債の代わりである。

以上の検討から、国立銀行の預貸率3は以下のように定式化される。

$$\text{預貸率3} = \text{貸出} / (\text{預金} + \text{自己資本})$$

預貸率2と同じである。国立銀行においても預貸率は、普通銀行と同じく貸出／（預金＋自己資本）を基本とする。厳密にはいくつか細かい補足を要する。第一に、自己資本のすべてが運用原資となるわけではない。大蔵省は国債を抵当として納めさせ、その8割を上限に銀行券を下付したが、銀行券はつねに上限一杯に発行されたわけではない。それを下回ることもあった。自己資本 \geq 銀行券（8割以下）＋政府紙幣（2割）＝運用原資である。発券のために抵当として納められた国債のうち銀行券が下付・発行

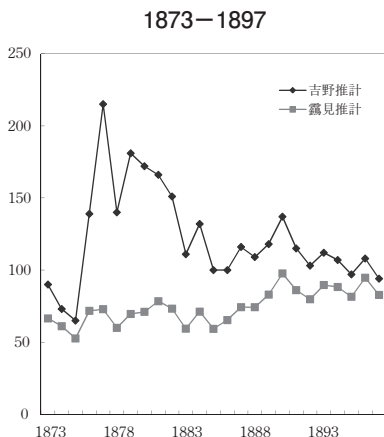
されなかった部分は、吉野のいうように現物出資であり、運用資金として使われない。それゆえ厳密には貸出原資は預金のほかに（自己資本－発券抵当国債＋銀行券）を加えたものとなる。もうひとつの修正は振出手形である。振出手形は国立銀行券発行メカニズムによらない。振出手形は個別銀行の私の信用による「銀行券」であり、独立した運用資金源として機能した。それゆえ振出手形は預金、自己資本（含む銀行券）とならぶ第3の運用資金源として分母に加算されるべきであろう。

これら二つの修正を踏まえると、国立銀行の預貸率3は以下のように定式化される。

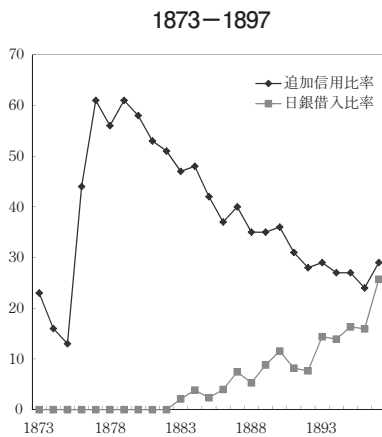
預貸率3 = 貸出 / (預金 + (自己資本－発券抵当国債＋銀行券) + 振出手形)

この定式によって国立銀行の預貸率3を計算したものが、第3図の露見推計である。これによると国立銀行の預貸率3は一貫してアンダーローンである。1889年までは80%を下回り、その後次第に上昇し90%近辺に近づくが、オーバーローン状態になることはなかった。この動きは先に見た普通銀行＝私立銀行の動きと同調的である。また第4図に掲げた日銀信用の動きとも齟齬はない。

第3図 国立銀行の預貸率3



第4図 「追加信用」比率



おわりに

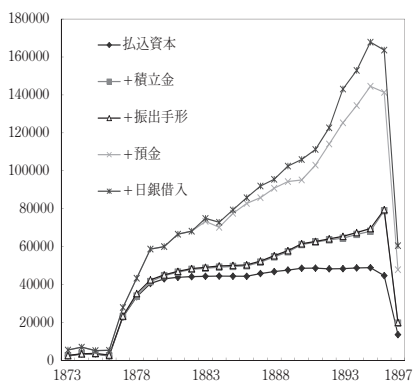
以上の検討によって、国立銀行、普通銀行はいずれの時においてもほぼアンダーローンの状態にあったことが明らかとなった。100%に近づいたのは、日清戦後の一時期に過ぎない。確かにこの時期は吉野が言うように「実力以上に投資を強行した」結果かもしれないが、国立銀行一貫してオーバーローンであったわけではない。それは吉野（1954）が導き出した結論を裏切るものである。違いは国立銀行における自己資本と銀行券の扱いによる。国立銀行券をあまりに形式的にとらえたために、実態から乖離してしまったのである。しかし吉野の貢献を忘れてはいけぬ。普通銀行の分析において預金とならぶ払込＝自己資本の存在を見出した点である。自己資本を考慮した預貸率では、普通銀行は一貫してアンダーローンであった。銀行券の取り扱いに誤らなければ、国立銀行についても同じ結論に達したであろう。国立銀行、普通銀行ともにアンダーローンだったのは、運用資金源として預金のほかに自己資本をもっていたからである。払込＝自己資本の存在が銀行の経営に如何なる影響を与えたか、その一端がここに現れている。この点に着目し議論を進めれば、戦前期の銀行経営分析はこれまでとは違ったものとなったであろう。銀行が株式会社であり資金の多くが株式払込によるものであるならば、戦前期の銀行システム論は株式市場をベースに組み立てるのが自然であろう。株式市場主導の直接金融優位のシステムである。

問題は、戦前期の銀行において自己資本がどれほどの位置を占めたかによる。そこで戦前期銀行の運用資金において自己資本がどれほどのシェアを占めたか、見ておこう。第5、6図は国立銀行と普通銀行の運用資金の構成を見たものである。国立銀行は払込資本（銀行券を含む）、積立金、振出手形、借入金である。太宗は自己資本（払込資本と積立金）と預金からなる。明治初期は払込資本が過半を占めていたが、そのご預金が拡大し、20年代後半には半々を占めるに至る。そのあとに続く普通銀行でも預金の

拡大はつづき、明治26年に半々であったのが、日露戦期の明治37年には自己資本は全体の三分の一、第一次大戦直前には四分の一にまで下げた。預金は、図に掲げなかったが、第一次大戦期に急成長を遂げ、預金銀行化がさらに進んだ。このことは、時代を遡れば遡るほど銀行経営において自己資本がもつ役割が高かったことを示している。そしてそれは都市を離れ地方へ行くほど一般的な現象だったと思われる。マイクロデータ分析が求められる。銀行の経営において預金と払込資本はどのような関係に立つのであろうか、預金銀行に代わる銀行モデルが求められている¹²⁾。合本銀行から預金銀行へ、それが次の課題である。

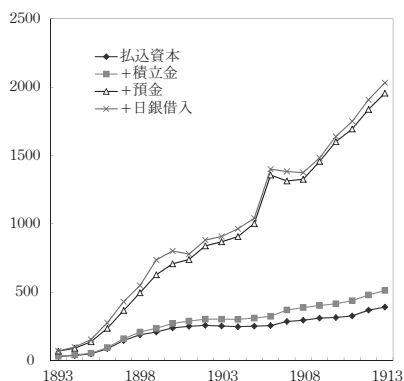
第5図 国立銀行の運用資金源

1873—1899



第6図 普通銀行の運用資金構成

1883—1913



12) 薮見 (2018) をみよ。

参考文献

- 石井寛治（1999）『近代日本金融史序説』，東京大学出版会
- 伊牟田敏充（1976）『明治期金融構造分析序説』法政大学出版局
- 岡崎哲二(2006)「戦前日本における企業金融・企業統治の進化：寺西論文に対するコメント」日本銀行金融研究所『金融研究』第25巻1号
- 加藤俊彦（1957）『本邦銀行史論』東京大学出版会
- 加藤俊彦・大内力（1963）『国立銀行の研究』勁草書房
- 後藤新一（1970）『日本の金融統計』東洋経済新報社
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫（2009）『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会
- 霧見誠良（2010）「明治中期＝市場勃興期における株式会社の資金調達（2）フロー分析」『経済志林』第77巻第4号
- 霧見誠良（2012）「明治中期＝市場勃興期における株式会社の資金調達（1）ストック分析」『経済志林』第79巻第3号
- 霧見誠良（2018）「明治中期における普通銀行の経営行動ー合本銀行論の試み」『地方金融史研究』第49号
- 寺西重郎（2009）「明治大正の投資家社会」成城大学経済研究所『年報』第22号
- 寺西重郎・結城武延（2017）「近代金融システムの形成と企業金融」岩波講座『日本経済の歴史3 近代1』岩波書店
- 中村尚史（2010）『地方からの産業革命：日本における企業勃興の原動力』名古屋大学出版会
- 日本銀行金融研究所（2006）ワークショップ「戦前期日本の直接金融と間接金融：戦前日本の金融システムは銀行中心であったか」『金融研究』第25巻1号
- 日本銀行金融研究所（2012）ワークショップ「戦前期日本の金融システムの構造と機能：資本市場の発展とその含意」『金融研究』第31巻1号
- 野田正穂（1980）『日本証券市場成立史』有斐閣
- 吉野俊彦（1954）「我国市中銀行のオーバーローンについて」金融学会編『金融論選集』1

付表1 普通銀行の諸勘定と預貸率

	金額 (100万円)				比率%		
	払込 資本	積立金	預金	貸出	預貸率1	預貸率2	日銀 借入率
1893	30	2	38	61	160.5	87.1	-
1894	37	4	49	75	153.1	83.3	9.1
1895	49	5	84	122	145.2	88.4	11.0
1896	87	8	141	231	163.8	97.9	14.8
1897	147	13	207	362	174.9	98.6	14.8
1898	189	20	287	438	152.6	88.3	9.7
1899	209	27	392	581	148.2	92.5	14.7
1900	239	33	436	661	151.6	93.4	11.7
1901	251	38	450	635	141.1	85.9	5.1
1902	258	45	536	697	130.0	83.1	4.8
1903	253	50	566	725	128.1	83.4	4.3
1904	248	54	605	733	121.2	80.8	5.9
1905	252	59	692	796	115.0	79.4	3.7
1906	256	68	1033	1111	107.6	81.9	3.1
1907	286	84	944	1113	117.9	84.7	5.0
1908	295	93	938	1098	117.1	82.8	3.6
1909	311	92	1054	1123	106.5	77.1	1.8
1910	315	101	1185	1249	105.4	78.0	2.3
1911	327	111	1256	1393	110.9	82.2	3.2
1912	369	111	1357	1522	112.2	82.9	3.7
1913	391	122	1443	1670	115.7	85.4	3.7
1914	401	132	1519	1726	113.6	84.1	1.9
1915	357	127	1699	1728	101.7	79.2	1.3
1916	373	134	2256	2232	98.9	80.8	2.4
1917	436	141	3233	2978	92.1	78.2	1.8
1918	511	161	4639	4146	89.4	78.1	2.4
1919	707	171	5744	5666	98.6	85.6	5.1
1920	948	263	5826	5902	101.3	83.9	2.2
1921	1029	335	6444	6242	96.9	79.9	3.7
1922	1430	488	7801	7848	100.6	80.7	3.4
1923	1471	540	7805	8059	103.3	82.1	4.9
1924	1488	583	8093	8289	102.4	81.6	4.9
1925	1488	626	8726	8842	101.3	81.6	4.1
1926	1484	662	9178	9219	100.4	81.4	4.6
1927	1469	628	9027	8180	90.6	73.5	5.7
1928	1371	592	9330	7545	80.9	66.8	7.2
1929	1373	603	9292	7246	78.0	64.3	6.5
1930	1289	589	8738	6818	78.0	64.2	1.9
1931	1241	535	8269	6594	79.7	65.6	6.9
1932	1217	530	8319	6343	76.2	63.0	5.8
1933	1186	515	8815	6085	69.0	57.9	5.4
1934	1162	540	9438	5987	63.4	53.7	4.3

戦前の銀行はオーバーローンだったかー預金銀行・発券銀行・合本銀行 743

1935	1134	564	9950	6193	62.2	53.2	3.8
1936	1099	586	11007	6765	61.5	53.3	3.5
1937	1047	597	12434	7793	62.7	55.4	2.0
1938	1018	628	15191	8848	58.2	52.6	1.5
1939	1000	664	19966	11350	56.8	52.5	1.4
1940	979	701	24671	13838	56.1	52.5	0.9
1941	944	722	29406	15142	51.5	48.7	0.8
1942	912	781	35737	17657	49.4	47.2	1.8
1943	848	895	43131	22466	52.1	50.1	14.9
1944	875	967	60962	34797	57.1	55.4	10.6

(1) 諸勘定は吉野（1954）のもの。

(2) 預貸率1 = 貸出 / 預金、預貸率2 = 貸出 / (預金 + 払込資本 + 積立金)

付表2 国立銀行の諸勘定と預貸率

	金額 (千円)							比率%					
	払込 資本	抵当 公債	積立金	預金	振出 手形	日銀 借入金	貸出	吉野 預貸率 1	追加 預貸率 3	追加 信用率	霧見 預貸率 2	日銀 預貸率 3	日銀 借入率
1873	2440	1362	-	2876	236	-	3352	117	90	23	47	67	-
1874	3432	1995	29	3491	91	-	3572	102	73	16	52	61	-
1875	3450	1420	62	1470	269	-	2138	145	65	13	43	53	-
1876	2350	1744	81	2502	456	-	3799	152	139	44	78	72	-
1877	22986	20315	137	4506	330	-	15050	334	215	61	55	73	-
1878	33596	20284	378	8067	1331	-	28502	353	140	56	68	60	-
1879	40616	34402	971	16226	939	-	40585	250	181	61	71	70	-
1880	43041	34414	1665	14915	421	-	42621	286	172	58	74	71	-
1881	43886	34414	2716	19583	410	-	52193	267	166	53	82	78	-
1882	44206	34276	3830	19714	434	-	50029	254	151	51	78	73	-
1883	44386	32059	4259	24223	478	1574	44818	185	111	47	65	59	2
1884	44536	31335	4677	20370	627	2663	49739	244	132	48	77	71	4
1885	44456	30831	5130	27476	511	1801	45572	166	99	42	63	59	2
1886	44416	31475	5488	32359	529	3032	50161	155	99	37	65	65	4
1887	45838	31877	6019	33439	555	6111	61322	183	116	40	77	74	8
1888	46877	28724	7750	35585	605	4708	66576	187	109	35	81	74	5
1889	47681	27823	9609	36429	615	8156	77319	212	118	35	92	83	9
1890	48644	27154	12461	33598	468	10778	91614	273	137	36	111	98	12
1891	48701	26611	13730	40214	335	8253	87184	217	115	31	98	86	8
1892	48325	25907	15278	49976	545	8531	89375	179	103	28	91	80	8
1893	48416	23487	16071	59833	976	17779	111628	187	112	29	103	90	14
1894	48816	22217	17634	66977	990	18497	118306	177	107	27	102	88	14
1895	48951	21480	19209	74999	1388	23261	117137	156	97	27	94	81	16
1896	44761	17546	34196	61825	572	22267	132784	215	108	24	125	95	16
1897	13630	3239	6057	27766	425	12653	41067	148	94	29	99	83	26

(1) 諸勘定は吉野(1954)のもの。

(2) 吉野推計: 預貸率1 = 貸出 / 預金

預貸率2 = 貸出 / (預金 + 払込資本 + 積立金)

預貸率3 = 貸出 / (預金 - 振出手形 + 払込資本 + 積立金 - 銀行券)

追加信用率 = (日銀借入 + 銀行券 + 振出手形) / 全運用資金

Did Banks Over-Loan in Japan before World War II?
—deposit bank, issue bank, joint-stock bank—

Masayoshi TSURUMI

《Abstract》

It has been common to regard banks, especially the Bank of Japan, as having led Japan's economic development over a long period. Researchers have argued about whether or not the main financial system was bank-oriented or market-oriented. The mainstream has supported a bank-oriented hypothesis. Furthermore, it is said that, before WW2, banks over-loaned, depending as they did so, on large amounts of credit from the Bank of Japan.

This paper question such a view through a re-examination of Yoshino's paper, which has influenced academic circles for a long time. The main issue is how to calculate a loan-deposit ratio. Through pointing out the merits and demerits of Yoshino's paper, this paper emphasizes the importance of joint-stock capital as other sources of funds besides deposits, and it will then open the road to a "Joint-Stock Bank" analysis .

